

2014年第4回議会が26日に閉会

11月28日から開かれていた2014年第4回議会が26日に閉会します。
今議会には、中期4か年計画や教育振興基本計画の策定、教育委員会改革に伴う条例変更など、重要な議案が提出されています。
みなさんの傍聴をお待ちしております。



12/26

(金)

午前10時過ぎ

(時間は変更される場合があります)



議案等に対する反対討論

あらき由美子 議員 (南区)

主な反対理由 (予定)

○横浜市中期4か年計画の策定について

安倍政権の成長戦略をそのまま横浜で具体化するのではなく、市民の暮らし重点の視線で抜本的に見直すべき。特に、カジノ誘致は横浜経済を脅かし、市民をギャンブル依存症へ突き進める可能性が高いので、直ちに中止すべき。

○第2期横浜市教育振興基本計画の策定について

35人学級拡充、中学校給食の実施が盛り込まれていない、一種の英才教育であるグローバル人材育成を突出させていることなど。

○教育委員会委員長の給与等の条例改正について

地方教育行政法の改正に伴うもの。この法改正は、教育委員会の独立性を奪い、国や首長が教育内容に介入する仕組みをつくり、教育の自由と自主性を侵害するものであるため、容認出来ない。

○請願の不採択について

消費税増税の撤回、学童保育の充実、中学校給食の実施、少人数学級の拡大、子ども医療費助成拡大、市立保育所の存続等を求める請願。

憲法議論の推進等の意見書に対する反対討論



白井まさ子 議員 (港区)

全国的に地方議会に出されている「国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書」を自民・公明が議員提案。民主も賛成の様子。平和憲法の根拠となる憲法9条を始め、世界に誇れる現日本国憲法は変えるべきではなく、国民も望んでいない。